

1日でも早い、鉄道での全線復旧への支援求める ～大井川鐵道の早期全線復旧に向けた要請～

2024年4月26日
総合政策局



要請書の手交。左から内山局長、森屋組織内議員、斉藤国交大臣、慶島交運事務局長、福田書記長

交運労協は4月23日、森屋隆組織内国会議員の随行で、斉藤鉄夫国土交通大臣に「大井川鐵道の早期全線復旧に向けた要請」を行った。要請には、慶島讓治交運労協事務局長、私鉄総連から、福田英樹書記長、内山貴政治政策局長が出席。

要請内容は、①鉄道がもたらすクロスセクター効果も踏まえ、大井川鐵道の早期全線復旧に向けた国の引き続きの支援、②鉄道軌道整備法の補助に基づく県と市町の費用負担のあり方について、早期結論を得るための国の指導力発揮、の2項目。

要請書の手交後、森屋議員は、「3月に行われた県の検討会では、大井川鐵道の早期運行再開をめざす方針をまとめたと聞いた。地域・観光のクロスセクター効果に鑑み、大臣には運行再開に向けて力強く後押ししていただきたい」と述べた。また、福田書記長は、「大井川鐵道で働く仲間のなかには、運行再開という未来が見えないなかで、退職された方もいる。1日でも早い、鉄道での完全復旧を実現するために、最大限の支援

をお願いしたい」などと、現場の実情を伝え、運行再開への支援を要請した。

これを受け、斉藤大臣は、「運行再開に向けて、沿線自治体や事業者としっかり話をしていきたい」などと述べた。

要請に対する国土交通省の回答

令和4年9月の台風15号に被災した大井川鐵道は金谷駅～家山駅間について、令和4年12月、家山駅～川根温泉笹間渡駅間については令和5年10月に運転を再開したところ
です。残る区間の川根温泉笹間渡駅～千頭駅間の復旧に当たっては約22億から28億円の
費用が見込まれているものと承知しています。

また3月に開催された検討会では、大井川鐵道の観光資源としての重要性や地元住民
等からの期待を踏まえ、早期の運行再開を目指した検討を、今年度も継続して議論して
いくことが確認されたと聞いております。

国土交通省として、復旧費用の負担等について沿線自治体や鉄道事業者と十分に協議
してもらいたい。

要請後、福田書記長は、能登半島地震について触れ、「ボランティアに参加した組合
員から報告を受けたが、被害が大きかった珠洲市はいまだ手つかずの状況と聞いている」
「道路の陥没など現地へ入るのも大変のなかで、復興に欠かせないボランティア輸送を
私鉄の組合員が担っている」「地域の方々が早く通常の生活に戻れるよう、1日も早い復
旧復興をお願いしたい」、などと要望した。

以 上